旭川家具

誕生からデザイン都市認定へ

旭川家具とは、北海道旭川市および東川町、東神楽町など近郊にある家具メーカーによって製造された家具を指す。北海道内の木材など現地の資源を活用したものが多く、機能美に優れている。今回は、誕生から現在まで、その歴史を掘り下げてみた。【旭川支店長　小嶋涼平】

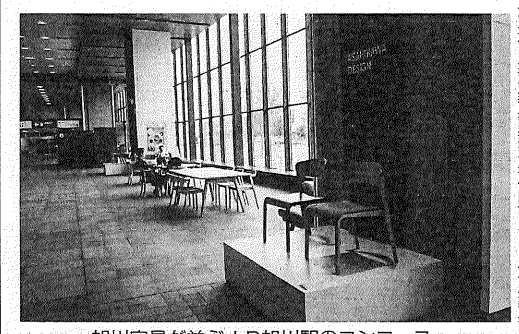
明治に誕生 産業振興へ注力

旭川の家具産業は、明治中期頃から始まった。陸軍第7師団が置かれ、鉄道が開通して客車整備のための木工場が設立されたことから、本州より建築・建具職人が多く移住。机や椅子などの製造が始まったといわれている。

大正時代、農業と商業だけに依存せず、木工業の振興に注力する取り組みを開始した旭川。行政と木工業の協働により、家具産業都市への成長を進めてきた歴史がある。昭和時代、戦時体制の強化により厳しい状況を強いられたが、戦後、進駐軍宿舎で使用する家具や建具の製造を手がけた。

旭川の家具やクラフトが集結する「旭川デザインセンター」

1955（昭和30）年、招き「第1回旭川木工祭」を開催した。小売業者を新たな販路開拓を目的に、本州から小売業者を産地に集め家具販売を行う新たな方法は、当時大きな注目を浴びた。さらに〝旭川家具〟の知名度を全国に広めるため、東京で開かれた全国優良家具展に出展を重ねていった。65（昭和40）年には上川木工㈱（東川町）が最高賞である内閣総理大臣賞を受賞する。以降、旭川家具メーカーの相次ぐ入賞を経て、家具生産の高い技術力とデザイン性が実証されていく。全国における旭川家具の知名度が、上昇した時期となった。


旭川家具が並ぶＪＲ旭川駅のコンコース

City of Design ASAHIKAWA
ユネスコのデザイン都市認定のロゴ

先進的な取り組みで進化する旭川家具

その後、国際家具デザインフェア旭川（ＩＦＤＡ）を継続的に開催、市民にデザインを身近に感じてもらおうと、2015（平成27）年から旭川デザインウィークを毎年開催、17（平成29年）6月には、デザインに関する先進的な取り組みを行う都市として、国際インテリアアーキテクト／デザイナー団体連合（ＩＦＩ）とインテリア宣言を行った。

こうした家具やデザインに関する取り組みから、旭川市はユネスコが実施する「ユネスコ創造都市ネットワーク」にデザイン分野で加盟認定を受けるに至った。

現在、デザイン都市旭川の活動母体として産業界の団体を中心に構成・設立された「あさひかわ創造都市推進協議会（事務局・旭川市産業振興課）が、各種の取り組みを推進している。

熱血弁護士が駆ける！

弁護士 村松謙一の体験的企業再建

病院再建

―病院の「明日」を目指して―

コロナ禍、医療従事者を救済せよ!!

（第12話）

最後に言うべき仕事が残っていた

その後、業務改善執行委員らとの意見交換会が約2時間で終了した。しかし、今日の私の役目はこれだけではなかった。明日の最後の事業計画発表の前にどうしてもやっておかなければならない作業がもう一つあった。これは事業再生を専門とする弁護士としての矜持でもあった。当病院ナンバー1、ナンバー2の院長、副院長の人件費の削減のことだ。理事長はできる限り人件費については触れてほしくないとかねてから私に意見していたが、当病院の人件費率が相対的に他の適正病院に比べて高いことは、専門の中小企業診断士の先生からも指摘されていたし、他の参考資料からも客観的に明らかであったから、私としてはどうしてもこの点を調整したかった。院長も副院長も午後6時から開かれた「業務改善執行役員会」に出席いただき、役員らの活発な議論を聞いて彼らの病院を良くしようとする熱意を感じていただいたはずだ。

「今日は遅くまでお付き合いくださりありがとうございました。明日はいよいよ決戦の時です。病院の3カ年の事業計画を金融機関が理解してくれて病院を支援してくれるかどうかの大切な会議になります。そこで、院長と副院長に相談というかお願いがあります」

ナンバー1の院長先生には事前に話してあるが、ナンバー2の副院長にはまだこの話はしていなかった。実は、今回このナンバー2の副院長の報酬減額がポイントであった。

「もう単刀直入に言いますね。当病院の人件費率が相対的に売り上げに比して70%近くいっています。適正な比率は60%以下です。金融機関の理解納得を得るためにも、直ちには無理でも少しでもこの比率を低くしたいのです。この病院の全医療従事者の方々にも自分たちの給与などの人件費が病院の売り上げに比し相対的に高いことを知っていただいて、給料の不満を解消していただきたいのです。そのためには、隗より始めよではないですが、当病院のナンバー1、ナンバー2の院長、副院長の先生方にも報酬の点に手を付けなければならないと考えています。具体的には、今の役員報酬の20%前後を当面の間引き下げさせてくれませんか？　院長先生には前回も同じ話をし、概ね了解をいただいていますが、この件で口を挟むことはなかった。ナンバー2の副院長先生が口を開いた。

医師としての矜持

「私もこの病院で10年近く勤務させてもらっています。確かに4年ほど前から当病院の診療方針と言われている地域性がミスマッチして、当病院の存在価値が希薄になり診療内容に見合う売り上げが低下し、当該診療内容にかかる医療費の比重が高く、高コスト状態であったことは知っていました。病院に勤務していた医療従事者が50人以上おける病院の医療内容のミスマッチと関連性があるのは病院と当該地域の住民との信頼関係、医者と医療従事者との信頼関係、ひいては病院と当該地域の住民の人間性、徳のある言葉であった。医者と患者の信頼関係が確実となり、強く太い絆となれば病院は必ず再建できる。医師としての矜持を垣間見た気がした。私は、この病院の再建を確信した。私は帰り際、理事長に目くばせをして

「一緒するより産むが易しですよ。ナンバー1、ナンバー2の院長や副院長は役員報酬が少し下がったくらいでは病院を辞めていきませんよ。それよりもその志からこれまで以上に当病院が良くなるための決意をしてくれましたよ」

理事長も照れくさそうな笑顔で、

「我々医師同士では人の『報酬』については禁句であり、とても言えなかった言葉です。さすが弁護士の先生から言ってもらうと違いますね」

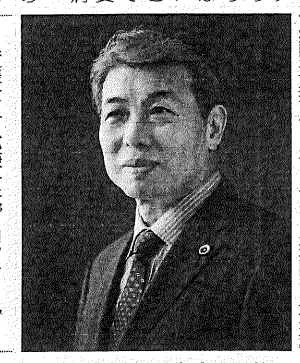
明日の最終バンクミーティングで示す病院の改善計画の内容はこれで全て決まった。時計を見ると午後10時を回っていた。院長たちとの直接交渉の間、病院のロビーで待っていた若き弁護士たちはさぞや腹を空かせていたであろう。ホテルにチェックインするなり1冒頭で理事長が決意表明を発表した。

「金融機関の理解納得を受けながら、いかなる困難をも役職員一同不転の決意で乗り越え経営改善を実現し、必ずや地域医療のお役に立ってまいります。引き続きのご支援・ご指導を賜りますよう何卒よろしくお願い致します」

続けて、私は40数ページにわたる病院の再建のための『経営改善計画書』を約1時間にとどかけて説明し、最後に集まった金融機関の担当者の方々に次の言葉を伝えた。

（つづく）

（第11話は11月25日号に掲載）



弁護士 村松謙一 氏プロフィール

1954年静岡県生まれ。慶應義塾大学卒業後、1980年司法試験合格。東京弁護士会所属。これまで数多くの倒産事件を扱い、再建指導型弁護士として多方面で活躍中。

老舗企業、初の4万社突破

全国「老舗企業」分析調査（2022年）

世界でも有数の老舗大国である日本。「老舗」は「仕似せる」に由来する言葉と言われており、「先祖代々の家業を絶やさず続ける」「長い商売で信用を得て資産を築く」といった意味がある。100年以上にわたって経営を続ける企業は、相次ぐ災害や需給の変化など幾多の困難を乗り越えており、積み上げた実績にとどまらず、変化を厭わない「進取の気性」「不易流行」の精神を持ち合わせている。そうした姿は事業継続の観点からも学ぶ意義は深い。帝国データバンクが把握している、2022年8月時点で業歴100年を超える老舗企業は、4万409社を数えた。毎年およそ1千～2千社が業歴100周年を迎えるなか、初めて4万社を突破した。2023年に100周年を迎える企業は約2千社あり、さらなる増加が見込まれる。また、全体に占める老舗企業の出現率は2・54%だった。

※帝国データバンクでは、企業概要ファイル「COSMOS2」（2022年8月時点、約147万社収録）に加え、独自で収集し営業の実体が確認できた企業を元に、創業・設立から100年を超えている企業を「老舗企業」と定義し、分析を行った。

江戸開府以前の創業152社を確認

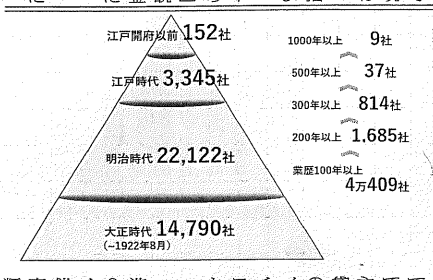
老舗企業の約4万社を元号別にみると、江戸時代が開府した1603年以前に創業した企業は1・52社となった。そのうち、日本最古の企業として有名な金剛組（578年創業、大阪府）を筆頭に「業歴1千年企業」は9社を数えた。

次いで、2500年以上続いた江戸時代に創業した企業は3345社、約40年間の明治時代には2万2122社、大正時代（業歴100年を迎える1922年8月まで）に創業した1万4790社が存続している。

出現率、「京都府」が5・15%でトップ

全国の老舗出現率を都道府県別にみると、京都府が5・15%でトップだった。全国のなかで唯一5%を超えている。古くから都がおかれ歴史的建造物が多くあったことや、第二次世界大戦中の被害が比較的小さかったことが老舗企業の存続に貢献していると考えられる。

続いて日本海側の地域が上位に並ぶ。山形県、新潟県のような「酒どころ」や、福井県、滋賀県でも老舗出現率が高い。いずれの地域も、江戸時代中期から明治30年代にかけて、海運の要で北海道から大阪を結んでいた「北前船」の寄港地が多く、商業が栄えていたことが影響しているといえよう。一方で、九州エリアでは軒並み老舗出現率は低く、特に沖縄県は0・15%にとどまる。県内の老舗で最も多い業種は「蒸留酒・混成酒製造」（47・1%）や、花火業者を指す「煙火製造」（45・7%）も高い。



業種別では「貸事務所」が最多

老舗企業を業種別にみると、「貸事務所」が1・2245社でトップとなった。これらは、古くから保有する不動産を活用してオフィスビルなどを建てたことで、本来の主業よりも貸事務所業の収益ウエイトが大きくなるケースが多いことによる。

次いで、「清酒製造」も893社と多く、それに伴い「酒小売」や「酒類卸売」も上位となっている。同様に「一般土木建築工事」「木造建築工事」といった建設業や、「呉服・服地小売」、「婦人・子供服小売」のような服飾業のように、類似した業種が上位に並んでいる。

3番目には「旅館」が続いた。特に西山温泉慶雲館（705年創業、山梨県）は「世界最古の宿」としてギネス世界記録に登録されている。他にも温泉旅館を中心とした、湯治場として始まり数百年と続く老舗旅館が今でも数多く存在している。

業種別の老舗出現率「清酒製造」が78・3%

それぞれの業種のなかで占める老舗出現率をみると、社数ベースで2番目に多い「清酒製造」が78・3%で最も高かった。清酒製造は主に日本酒の製造を指す業種で、そのなかでも「郷乃誉」が定番銘柄として有名な須藤本家（1114年創業、茨城県）の老舗が最も長い。事業を行うには酒類製造免許が必要となるなかで、他の酒類業種と比較して特に新規参入が難しいこともあり製造免許場数が減少傾向となっていることも、老舗出現率が高い一因といえよう。

その他にも〝醸造〟系の業種が上位に並んでおり、「しょう油等製造」（60・0%）、「こうじ類製造」（51・3%）、「味そ製造」（50・5%）では半数以上が老舗企業となっている。さらに「蒸留酒・混成酒製造」（47・1%）や、花火業者を指す「煙火製造」（45・7%）も高い。

現代表の就任経緯 8割近くが同族継承

日本が老舗大国である理由の一つに「同族が世襲で後継ぎとなる、いわゆる『ファミリービジネス』の定着による経営の安定があげられることが多い。同族企業やオーナー企業にはさまざまな定義があるが、現代表の就任経緯が「同族継承」の割合をみると、全体では40・4%となったのに対して、老舗企業では77・3%で8割近くにのぼり、全体を大きく上回っている。

後継者不在在率49・0%と半数以上

後継者の不在などが原因となり事業継続が断たれる「後継者難倒産」の件数は2021年に過去最多を更新するなど、日本の事業承継は厳しい局面に立たされている。21年10月時点の後継者不在率は61・5%となり、減少傾向ながらも高水準が続いている。

これに対して老舗企業では49・0%と半数を下回り、全体より12・5%低い結果となった。

社長平均年齢は62・2歳

社長年齢の高齢化は止まらず、21年時点で平均年齢は60・3歳と過去最高を更新した。老舗企業のみでみると、全体より1・9歳高い62・2歳となっている。

老舗企業は伝統工芸など長年の業務経験による「熟練さ」が問われる業種が多いことや、社長の年齢層が比較的低いサービス業の割合が少ないことが、全体の平均年齢を上回る要因と考えられるだろう。

売上高は半数近くが「1億円未満」

老舗企業のなかで売上高が判明している企業をみると、約半数の44・9%が「1億円未満」だった。100年以上経営している企業となると大企業のイメージがあるが、規模は小さくとも着実に長く事業を続けているケースが大半を占める結果となった。

なお、売上高「1千億円以上」は全体の0・9%と非常に少ない一方で、老舗出現率をみると、20・7%と最も高くなった。さらに、「500億～1千億円未満」では14・2%、「100億～500億円未満」では9・6%となり、売上高の区分が大きいほど老舗出現率が高い。

昭和 SHOWA MATERIAL　あらゆる建設資材を通して豊かな地域社会づくりに貢献する
土木建築資材の総合商社
昭和マテリアル株式会社
本社　岩見沢市上幌向町542の7　電話(0126)26-3636番
札幌営業所　札幌市白石区本通20丁目北2番45号　電話(011)862-1917番
苫小牧事業所　苫小牧市あけぼの町1丁目1番3号　電話(0144)55-4664番

第1回 経済産業省認定 経営革新等支援機関
税理士法人 小城会計事務所
代表社員 税理士 小城公明
〒078-8348 旭川市東光8条1丁目1番1号 小城ビル1階
TEL:0166-31-2313 FAX:0166-34-7011

株式会社そうごう SOU-GOU Inc. https://sougou.co.jp/
電話帳事業 ウラオモテのある電話帳事業
地域情報紙事業 WEBサービス事業
本社 〒542-0081 TEL:06-4708-4813 大阪府大阪市中央区南船場1-16-20(ムラキビル3F)
東京 〒163-0013 管理部 東京都中央区日本橋人形町2-14-5(三星ビル5F)
代表取締役社長 石原康行
【拠点】札幌・旭川・釧路・函館・秋田・高野 松本・甲府・神奈川・静岡・京都・関西・愛川

人と風のやすらぎの調和をめざして。
amix 感謝と創造
株式会社アミックス
代表取締役 社長 小林吉一
〒041-0801 北海道函館市桔梗町435番地127号
TEL (0138)46-8573 FAX (0138)46-8576
URL：http://www.amix-amido.jp

レンタル・リース ワガツマ WAGATSUMA
有限会社 我妻機械産業
代表取締役 我妻潤一
〒070-0010 北海道旭川市大雪通8-509-2
TEL 0166-74-4757

旭特殊コンクリート株式会社
代表取締役 沼田喜夫
ATC CO.
◆本社 〒078-1332 上川郡当麻町字園別2区 TEL (0166)84-7010 FAX (0166)84-7011
◆札幌支店 〒061-3242 石狩市新港中央2丁目756番地-1 TEL (0133)60-2210 FAX (0133)60-2211
http://www.at-cr.jp/

TDB
私たちは、お客さまの「情報パートナー」です。
東京都港区南青山2-5-20 〒107-8680
Tel.03-5775-3000(大代)
https://www.tdb.co.jp
帝国データバンク

YOSHIDA SINCE 1920
〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2-13-5
TEL 03(3377)5401(代)
https://watch-yoshida.co.jp

一歩一歩 あなたと未来。福本
株式会社 福本商店
【営業品目】ステンレス鋼・ステンレス配管継手 伸銅品・アルミ軽合金
本社 〒064-8551 札幌市中央区南5条西1丁目1番地
TEL 011(511)7321(代) FAX 011(513)0829
E-mail：fukumoto@fukumotoshouten.co.jp
http://www.fukumotoshouten.co.jp/
発寒倉庫 〒063-0832 札幌市西区発寒12条13丁目1-30
TEL 011(664)7321 FAX 011(665)3279

HAYASHI PROMART HAYASHI
林建材株式会社
〒513-0802 三重県鈴鹿市飯野寺家町66-1
TEL:059-382-2680 FAX:059-383-6776
URL：https://www.promarthayashi.co.jp

のぼりべつ酪農館 Farmers, be Ambitious!
http://www.rakunoukan.com/
株式会社 のぼりべつ酪農館
代表取締役 三浦学
〒059-0461 北海道登別市札内町73-3
TEL 0143-85-3184

WILL MEDICS
株式会社 ウイルメディックス
〒003-0807 札幌市白石区菊水7条2丁目7番1号
札幌流通倉庫東ビル1階